

株主メモ

事業年度 2月1日から翌年1月31日まで

定時株主総会 毎年4月

期末配当金受領株主
確定日 1月31日

中間配当金受領株主
確定日 7月31日

公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.imura.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に公告いたします。)

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部

1単元の株式数 100株

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)

株式に関する諸手続についてのご注意

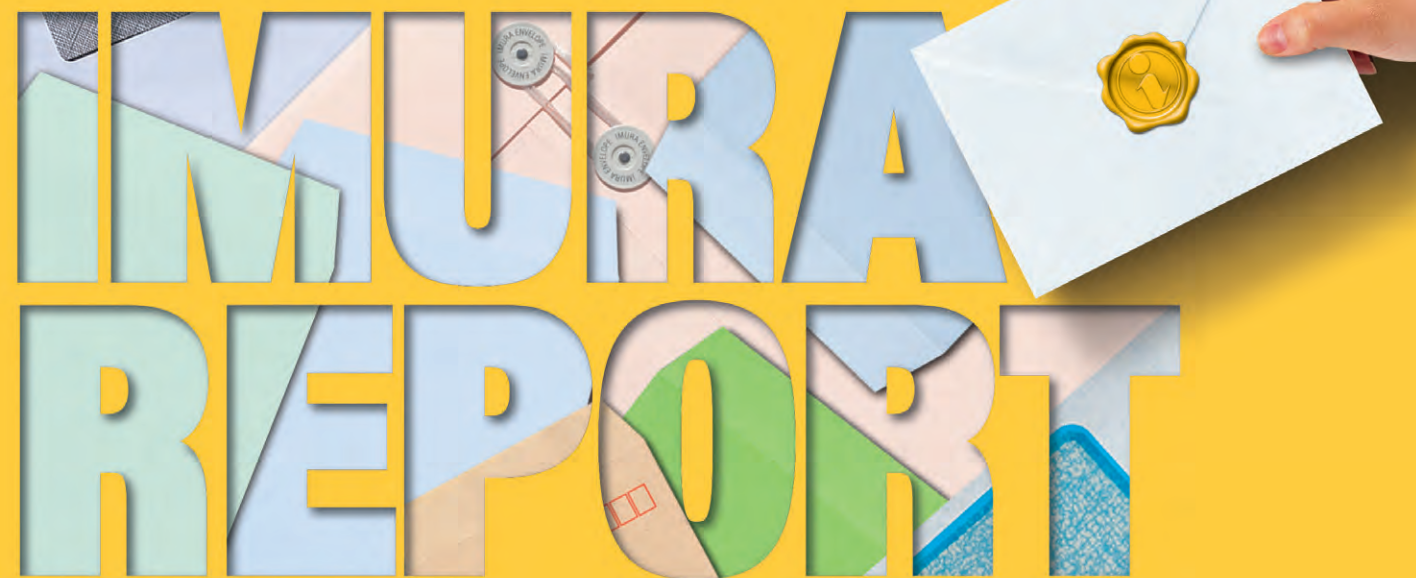
- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



環境に配慮し、植物油インキ
を使用しております。

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しております。

株式会社 **イムラ封筒** 証券コード3955



第68期 報告書

平成29年2月1日 ▶ 平成30年1月31日

INDEX

株主の皆様へ	1
連結財務諸表	3
トピックス	5
IMURA コラム	7
アンケート集計結果	8
株式の状況・所有者別状況	9
会社の概要・役員・事業所	10

株主の皆様へ



代表取締役社長 井村 優

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第68期(平成29年2月1日から平成30年1月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を兼ね、事業の概況についてご報告申し上げます。

背景とした割引率の低下による退職給付費用の負担増、営業力強化を意図した東京事務所(現東京本社)の移転や従業員の処遇改善の実施などにより、営業利益は5億1百万円(前期比8.6%減)、経常利益は5億98百万円(前期比1.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億14百万円(前期比0.8%増)となりました。

事業内容別の業績は、次のとおりであります。

封筒事業

エリア戦略として首都圏における売上の拡大を図るべく、既存得意先への深耕および新規開拓に努めてまいりましたが、低調な需要環境の影響もあり、売上高は177億64百万円(前期比1.1%減)となりました。損益面では、上述の労務人件費等の増加や減収の影響がありましたが、原材料費の抑制や内製化を進めた結果、営業利益は3億30百万円(前期比1.6%増)となりました。

メーリングサービス事業

企業のアウトソーシング需要が高まる中、ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)市場における販売力強化を進めたことに加え、選挙関連サービスの計上もあって、売上高は30億81百万円(前期比6.5%増)となりました。損益面では、サービス領域拡充に向けた設備投資に伴う償却負担増や人員増による労務人件費の増加などにより、営業利益は62百万円(前期比41.2%減)となりました。

その他

情報システム事業および封入機の製造販売を手掛ける子会社の業績が堅調に推移したことにより、売上高は17億79百万円(前期比2.5%増)となりました。営業利益は子会社における販売管理費の増加などにより、1億4百万円(前期比8.9%減)となりました。

今後のわが国経済は、政府の経済政策による下支えなどもあって緩やかな成長が期待される一方で、世界経済の不確実性や地政学的リスクの高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境は、ダイレクトメール需要の回復が遅れていることに加え、封書需要も請求書のWeb化やはがき化などにより弱含みで推移しており、またコスト面では段ボール価格や運搬費の上昇も懸念されることから、依然として予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような情勢のもと、当社グループは7月に創業100周年を迎えるにあたり、次の100年に向けてさらなる成長を図るべく、3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。「私たちは次の100年もコミュニケーション分野において最高の付加価値を提供します。そして全ての人の笑顔に貢献します。」を中期経営計画の経営ビジョンとして制定し、「Give & Give & Give(全ての人に最高の付加価値を届け続ける)」の精神に基づき、以下に掲げる7項目を基本方針として企業価値の向上に取り組んでまいります。

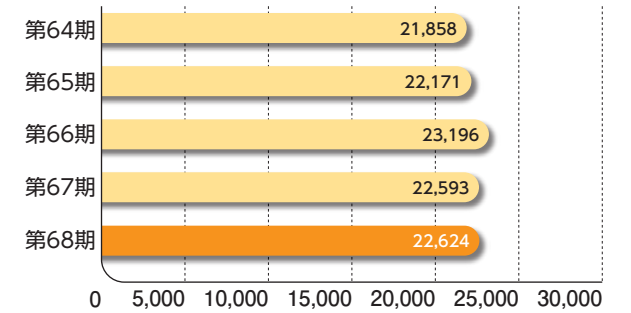
- 付加価値の創造の限りない追及
- 事業領域の拡大を中心とした事業構造の変革推進
- 市場規模に柔軟に対応可能な生産体制の構築
- 生産システム全般の効率化推進
- 企業価値を創出するグループガバナンス体制の整備
- 働き方改革のさらなる推進と人材育成プログラムの充実による組織の活性化
- 創業100周年事業を通じた社内の一体感の醸成および企業認知度の向上

株主の皆様におかれましては、何卒、今後とも引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

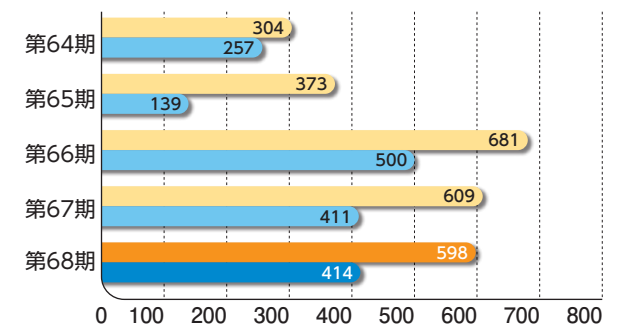
平成30年4月

財務ハイライト(連結)

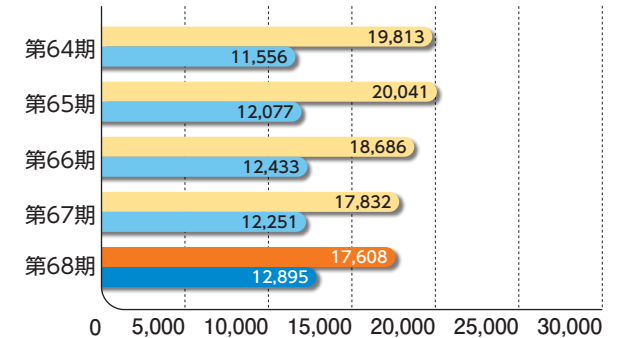
売上高(単位:百万円)



経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益(単位:百万円)



総資産・純資産(単位:百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表 単位：百万円

科 目	前期末 (平成29年1月31日現在)	当期末 (平成30年1月31日現在)
資産の部		
流動資産	8,576	8,154
現金及び預金	3,049	2,698
受取手形及び売掛金	3,416	3,280
電子記録債権	414	529
たな卸資産	1,181	1,086
その他	515	560
固定資産	9,255	9,453
有形固定資産	7,380	7,632
建物及び構築物	1,466	1,559
機械装置及び運搬具	1,752	1,945
土地	3,660	3,655
その他	500	472
無形固定資産	57	60
投資その他の資産	1,817	1,761
投資有価証券	1,117	1,185
その他	699	575
資産合計	17,832	17,608

資産の部

電子記録債権や有形固定資産が増加した一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少などにより、資産は前期末に比べ2億23百万円減少いたしました。

単位：百万円

科 目	前期末 (平成29年1月31日現在)	当期末 (平成30年1月31日現在)
負債の部		
流動負債	4,681	4,116
支払手形及び買掛金	1,901	1,509
電子記録債務	983	993
1年内返済予定の長期借入金	163	39
その他	1,632	1,574
固定負債	899	596
長期借入金	39	—
その他	859	596
負債合計	5,581	4,712
純資産の部		
株主資本	11,830	12,142
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,365	1,365
利益剰余金	9,475	9,786
自己株式	△207	△207
その他の包括利益累計額	400	708
その他有価証券評価差額金	345	406
退職給付に係る調整累計額	55	302
新株予約権	10	34
非支配株主持分	9	10
純資産合計	12,251	12,895
負債純資産合計	17,832	17,608

負債の部

支払手形及び買掛金や、借入金の減少などにより、負債は前期末に比べ8億68百万円減少いたしました。

純資産の部

利益剰余金、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額がそれぞれ増加したことにより、純資産は前期末に比べ6億44百万円増加いたしました。
なお、自己資本比率は前期末に比べ4.4ポイント上昇して73.0%となりました。

連結損益計算書 単位：百万円

科 目	前期 (平成28年2月1日から 平成29年1月31日まで)	当期 (平成29年2月1日から 平成30年1月31日まで)
売上高	22,593	22,624
売上原価	17,928	17,872
売上総利益	4,665	4,752
販売費及び一般管理費	4,116	4,250
営業利益	548	501
営業外収益	104	115
営業外費用	43	18
経常利益	609	598
特別利益	56	① 91
特別損失	35	② 77
税金等調整前当期純利益	630	611
法人税、住民税及び事業税	186	234
法人税等調整額	26	△39
当期純利益	418	416
非支配株主に帰属する当期純利益	7	1
親会社株主に帰属する当期純利益	411	414

① 特別利益

投資有価証券売却益44百万円、補助金収入46百万円などを計上したことにより、特別利益は前期に比べ34百万円増加いたしました。

② 特別損失

固定資産除却損21百万円、減損損失5百万円、固定資産圧縮損47百万円などを計上したことにより、特別損失は前期に比べ41百万円増加いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書 単位：百万円

科 目	前期 (平成28年2月1日から 平成29年1月31日まで)	当期 (平成29年2月1日から 平成30年1月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,327	848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342	△882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,298	△342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	3
現金及び現金同等物の減少額	△327	△373
現金及び現金同等物の期首残高	3,257	2,930
現金及び現金同等物の期末残高	2,930	2,557

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は8億48百万となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益6億11百万円、減価償却費6億36百万円、退職給付に係る負債の増加額2億26百万円、たな卸資産の減少額94百万円、資金の減少要因として仕入債務の減少額3億82百万円、長期未払金の減少額83百万円、法人税等の支払額2億49百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は8億82百万円となりました。これは主に、資金の増加要因として投資有価証券の売却による収入65百万円、敷金及び保証金の回収による収入67百万円、資金の減少要因として有形固定資産の取得による支出9億42百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は3億42百万円となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出75百万円、長期借入金の返済による支出1億63百万円、配当金の支払額1億2百万円などによるものです。

トピックス

Topic 東京本社設置(二本社制)について

当社は、平成29年12月8日開催の取締役会において、下記のとおり「東京事務所」を「東京本社」に改称し、大阪本社(大阪市中央区)と東京本社の二本社体制とすることを決議いたしました。

1 東京本社設置の目的

当社は従前より首都圏における事業拠点として東京都港区に「東京事務所」を設置していましたが、来たる創業100周年に向け、より一層の営業力の強化と顧客サービスの向上、ならびに人材採用の促進を図るため、「東京事務所」を「東京本社」に改称し、大阪との二本社体制とすることといたします。なお、大阪本社の機能に大幅な変更はありません。

2 東京本社の概要

① 設置日：平成30年 2月 1日

② 所在地：東京都港区芝浦一丁目2-3 シーバンス5館

③ TEL：03-5419-2230(代) FAX：03-5419-2255

※従前の「東京事務所」を改称するもので、所在地等の変更はありません。

Topic 創業100周年のお知らせ

当社は、おかげさまで本年7月7日に創業100周年を迎えることとなりました。これもひとえに皆様方のご指導ご鞭撻の賜物と深く感謝申し上げます。以下に当社100年の歩みをご紹介します。



1918

荷札で創業

鉄道普及による貨物輸送の拡大に伴い、荷札需要に明るい将来を見出した創業者 井村福松は、新庄村(現・奈良県葛城市)に井村商会を設立。往復約80キロの距離を自転車移動しながら、仕入れ・運搬・受注・販売をこなし、販売網を拡大していきました。

1937

封筒の製造販売を開始

荷札が売れる店では封筒もよく売れていることを知っていた福松は、荷札だけで会社を大きくするのではなく、新規参入の余地がある封筒を事業の強い柱にしようと思い、封筒への本格進出に向けて舵を切りました。

1980

メーリングサービス事業を本格化

郵便物の封入・発送から顧客リスト管理までを提供するメーリングサービスは当社の長期経営基本方針に掲げる「コミュニケーション分野における封筒を中心とした顧客のニーズ」にこたえるものであり、事業多角化の第一歩となりました。



▲100周年ロゴ

▶▶▶ 私たちは次の100年もコミュニケーション分野において最高の付加価値を提供します。そして全ての人の笑顔に貢献します。▶▶▶

Topic 『健康経営優良法人2018(ホワイト500)』認定に関するお知らせ

当社は、経済産業省の健康経営優良法人認定制度である『健康経営優良法人2018(ホワイト500)』に認定されました。

「健康経営優良法人認定制度」とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業を認定する制度で、その大企業部門が「ホワイト500」となります。

当社では、下記「健康経営宣言」をベースに健康経営に取り組み、平成29年には従業員個人のスケジュールに合わせた個人別ノー残業DAYをスタート、創業100周年を迎える本年7月に向けて勤務時間内全面禁煙化を決定するなど、全社で健康増進への取り組みを進めています。

また、東京本社の移転に合わせた部署単位でのフリーアドレス制や、研修を通じた社内コミュニケーションの推進など、職場の活性化に向けた活動も強化しています。

創業100周年を迎えるにあたり、今後もさらに従業員の心と体の健康増進を積極的に推進してまいります。



■イムラ封筒グループ 健康経営宣言

わたしたちイムラ封筒グループは「企業は人である」の経営理念のもと、従業員の健康を大切にする経営に取り組みます。
従業員一人ひとりの食事や運動等の生活習慣改善(喫煙者については喫煙習慣の改善)による健康づくりを促すと共にこれを支援し、従業員がいきいきとその能力を最大限に発揮することで組織の活性化を図り、企業としての更なる成長を目指します。
わたしたちイムラ封筒グループは、この成長を通じ **Give & Give & Give**®(全ての人に最高の付加価値を届け続ける)の精神で社会に貢献してまいります。

代表取締役社長 井村 優



配当金について

利益配分は企業経営にとって最重要事項のひとつとして認識しております。配当に関しましては、業績動向・財務状況・将来のための投資に必要な内部留保などを総合的に勘案したうえで決定することを基本としております。
上記方針に加え、純利益の進捗状況も勘案いたしました結果、当期の期末配当につきましては次のとおりとさせていただきます。

▶ 期末配当金 … 1株につき 12円

▶ 期末配当金支払開始日 … 平成30年4月27日



心に残る手紙術 — 第6回 —

照れるけれども
愛情をきちんと伝えたい。
家族へのラブレター。

一番近い存在だけに、家族にあらためて愛情を伝えるのは照れくさいものです。けれど、言葉にしなければ伝わらないこともあります。遠く離れた家族にはもちろん、毎日と一緒に過ごす家族にも届けたい手紙術です。

記念日やお祝いの日にカードを送ることから

今までに家族からもらって嬉しかった手紙はありますか？子どもが小さかった時の、覚えてばかりの文字を並べただけの手紙。学校から誰もいない家に帰ってきた時に、おやつのおそばに添えられていた母親からの置き手紙。そして、結婚披露宴で読み上げてくれた娘からの感謝の手紙。こうした手紙が気持ちを癒してくれたり、元気づけてくれたりします。親が子どもからもらって嬉しかったもののランキングで、手紙は常に上位に入っているとか。

照れ臭くて、なかなか言葉にできない「ありがとう」などの気持ちを手紙で伝えてみませんか？いきなり手紙は敷居が高いと感じるのなら、母の日や父の日、親の誕生日、定年退職、還暦や喜寿といったお祝いのタイミングでカードを送ってみては？毎年、自分の誕生日に両親へ感謝の言葉を伝えるのも素敵です。

手書きの文字で、話すように書いて

親子だけではなく、パートナーとのコミュニケーションにも手紙は有効です。その場で口にしてしまうと感情的になることも、紙に書けば客観的に考えられるほか、自分自身の気持ちの整理もできます。素直に言えない「ごめんなさい」も手紙なら伝えやすいですね。

家族への手紙だから、難しいルールやマナーなどを気にする必要もありません。普段話しているように書けばいいのです。そして、日頃はLINEなどのSNSを使っているからこそ、下手でも必ず手書きしましょう。そこに、親しみや温かみを感じられることでしょう。気をつけることはひとつ、手紙は後々まで残るものなので、ネガティブな感情をぶつけることは避けたいところですね。

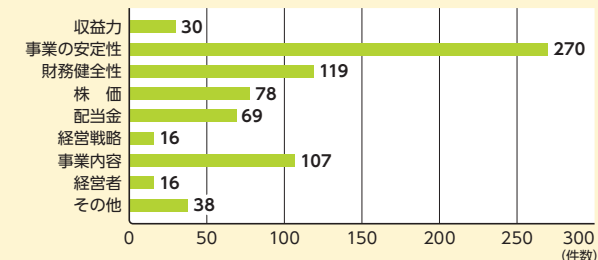
アンケート集計結果

株主様アンケートの集計結果をご報告いたします。

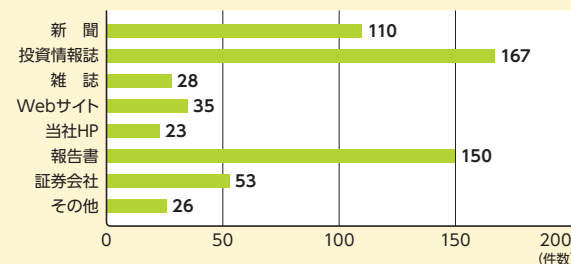
第68期中間報告書の発送時に、株主の皆様にはアンケートを実施させていただきました。その結果、526通の回答をいただきました。心よりお礼申し上げます。

Q1、Q2、Q3は複数回答可の設問です。

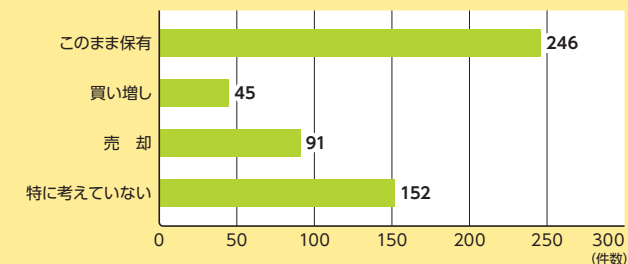
Q3 当社の株式を評価されている理由は何ですか？



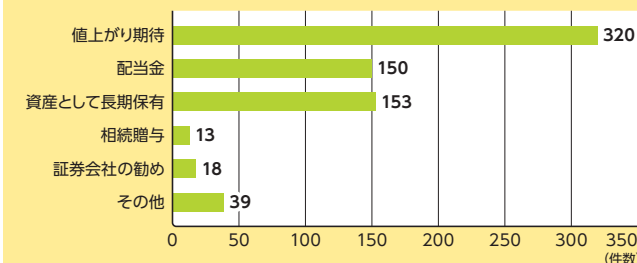
Q1 当社に関する情報でどちらから入手されていますか？



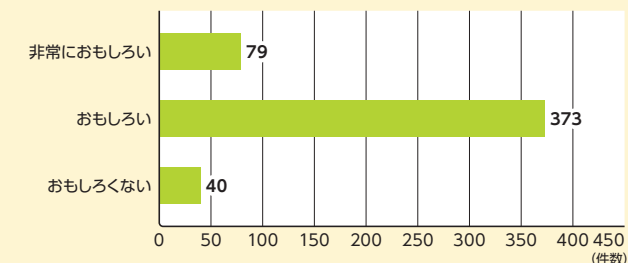
Q4 今後の当社株式についての方針をお聞かせください。



Q2 当社の株式を取得・保有されている理由は何ですか？



Q5 中間報告書P.6に記載の“心に残る手紙術”はいかがでしたか？



アンケートへのご協力ありがとうございました。

株式の状況・所有者別状況

株式の状況 (平成30年1月31日現在)

発行可能株式総数 38,000,000株

発行済株式の総数 (自己株式 428,771株を含む) 10,729,370株

株主数 (前期末比424名増) 2,080名

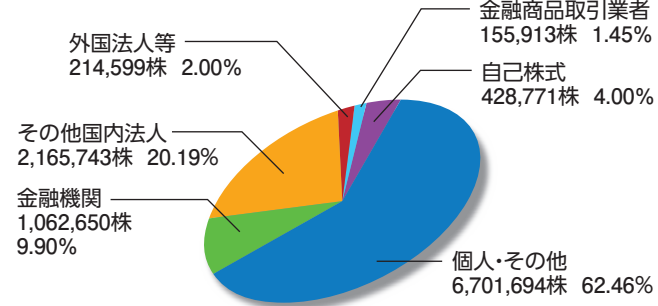
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
イムラ封筒社員持株会	795,752	7.72
井村 優	415,500	4.03
有限会社ケイ・アンド・アイ コーポレーション	385,250	3.74
井村 達男	367,000	3.56
有限会社アイ・エム興産	358,750	3.48
井村 守宏	356,000	3.45
井村 美和	300,000	2.91
日本紙パルプ商事株式会社	300,000	2.91
井村 光一	279,000	2.70
井村 美保子	254,500	2.47

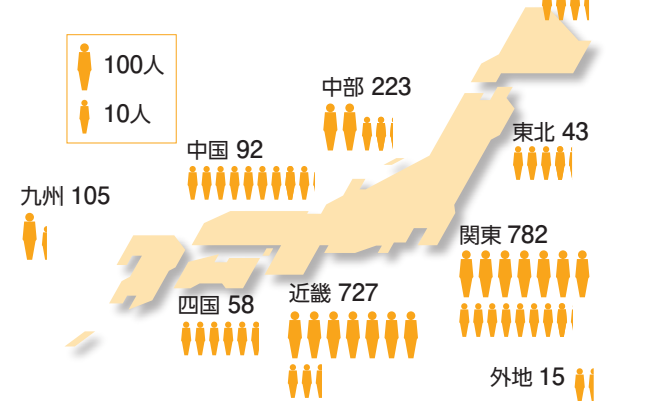
(注) 1. 当社は自己株式を428,771株保有していますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式数(428,771株)を控除して算出しております。

所有者別状況 (平成30年1月31日現在)

所有者別分布表



地域別分布表



イムラだからできる、企業のトータルビジネスサポート。

独創的な商品を生み出す封筒事業から、メーリングサービス、ITシステム提案まで。イムラ封筒はビジネスコミュニケーションをトータルサポートします。

メーリングサービス事業

封筒の新しい価値をお客様に提案するサービスです。各種DMの企画から宛名印刷・封入・加工・発送、顧客リスト管理まで総合的なビジネスサポートを実現。お客様のコミュニケーション活動の効率化やコストダウンを強力に支援します。

封筒事業

数々の新商品を提案する開発力と、ロットの大小に関わらず常に安定した品質を低コストで提供する生産力、お客様のニーズに迅速・的確に応える機動力を備えています。コミュニケーションの可能性を追求し続けるイムラ封筒のコア事業です。

情報システム事業

IT分野でも、イムラ封筒は社会に貢献しています。お客様のニーズやビジネススタイルに最適なシステムやソフトウェアを提供。お客様利益を常に最優先する姿勢はこの分野でも貫かれています。

Total Business Support

会社の概要・役員・事業所

会社の概要 (平成30年4月26日現在)

商号 株式会社イムラ封筒 (英文名:IMURA ENVELOPE CO.,INC.)

本店 〒540-0026 大阪市中央区内本町二丁目1番13号
電話(06)6910-2511(代表)

創業 大正7年7月

設立 昭和25年2月

資本金 1,197,986,033円

事業内容

1. 封筒、袋などの紙製品、文具の製造、販売及び事務用品、日用雑貨品の販売
2. 不織布、合成樹脂シートを素材とする封筒、袋類、建築・造園資材の製造、販売
3. 印刷物などの物品の保管、封入、包装、梱包及び発送業務の代行
4. 倉庫業
5. 印刷、封入及び包装用機械の企画、研究開発、製造、販売及び輸出入
6. ダイレクトメールの発送及び請求書の発行等に関する情報処理業務の受託
7. 広告代理業務
8. コンピュータ及び周辺機器、事務用機器の販売、教育指導及び保守管理
9. コンピュータソフトウェアの企画、開発、制作、販売及び保守管理
10. インターネットへの接続サービス業務
11. 電気通信工事業
12. 医療用事務機器及び資材の販売
13. セミナーの企画、立案、制作、斡旋及び運営
14. 前記各号に付帯する一切の業務

従業員数 連結 849名 単体 783名 (平成30年1月31日現在)

子会社 東杏印刷株式会社 株式会社メトロテック

役員 (平成30年4月26日現在)

取締役会長 井村 守宏

代表取締役社長 井村 優

専務取締役 射手矢 政信

常務取締役 吉川 伸昭

取締役 食野 直哉

取締役 山下 登志夫

取締役 梶 康博

取締役 前田 晋二

取締役 炭家 裕之

取締役 山田 実

社外取締役 白田 敬

常勤監査役 福塚 昌義

社外監査役 山田 拓幸

社外監査役 清水 健一

執行役員 山口 正恭

執行役員 森田 旭

事業所 (平成30年4月26日現在)

